

事務事業名		ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																														
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 平成28年度～30年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
	施策名	06 雇用の創出と安定																																	
	基本事業名	01 働く場の確保																																	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 62																															
所属	部課名	企画政策部新産業戦略室		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																															
	課長名	伊藤喜久雄																																	
	係名	電話	0192-27-3111																																
	担当者	佐藤貴裕	内線 229																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
<p>大船渡市ふるさとテレワークセンターを核として、首都圏IT企業のサテライトオフィスや業務誘致等により、地元IT企業等との連携を促進することで、IT関連産業の集積と若者等の雇用の創出を図る。</p> <p>また、首都圏のITエンジニアの移住(短期移住・滞在を含む)を促進し、地元の小中高生、市民、農林漁業者、地場企業、NPO法人、地域づくり団体等とのコラボレーションの場をつくとともに、遠隔教育によるスキルアップ支援や起業・創業支援により新たなビジネスや社会起業等の創出を促進する。</p> <p>平成30年度で本事業については終了するが、平成31年度以降については、地方創生推進交付金(大船渡市地域未来創発センターによる地場産業高度化・人材育成プロジェクト)において、ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画の取組や課題を踏まえ、事業計画に基づき新たな後継事業を実施する。</p>				<table border="1"> <tr><td>総投入量(千円)</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総投入量(千円)	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量(千円)	国庫支出金																																		
	都道府県支出金																																		
	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源																																		
	事業費計(A)	0																																	
人件費	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																		
	人件費計(B)	0																																	
	トータルコスト(A)+(B)	0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	ふるさとテレワークセンター開設室数 室
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	テレワーク就業者数 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称 単位	
		カ	継続して開設されたサテライトオフィス数 社
		キ	
		ク	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ	ITエンジニアの移住者数(短期移住含む) 人
		シ	テレワークに伴う地元雇用者数 人
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	1,248	12,497	19,999			
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,248	12,497	19,999			
	事業費計(A)		千円	0	2,496	24,994	39,998	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2		
		延べ業務時間	時間		360	360	360		
		人件費計(B)	千円	0	1,440	1,440	1,440	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	3,936	26,434	41,438	0
⑤ 活動指標		ア	室	3	6	8			
		イ	人	78	92	161			
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	社	2	2	3			
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	人	96	176	300			
		シ	人	42	5	4			
		ス							

事務事業ID	1749	事務事業名	ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進事業
--------	------	-------	--------------------------

#

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成27年度における国の実証モデル事業の成果を受けて、平成28年度から国の地方創生推進交付金を活用して、大船渡市テレワークセンターを核とした、テレワークを基軸とする地域振興を図ることとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
官民連携により市内にふるさとテレワークセンターを開設し、ふるさとテレワークモデル実証事業の経過・成果を踏まえながら、都市部のIT関連企業の業務誘致を図るとともに、首都圏のITエンジニアの移住を促進し、新たな産業振興を図る必要性が、人口減少の進行等を背景に一層高まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
ふるさとテレワークに係るIT関連産業の振興による、地方回帰志向のある都市部住民の移住促進や幅広いコラボレーションによる起業の促進、遠隔教育による人材の育成の有効性等は理解されていることから、地域(市)内でのテレワークの普及が求められている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかずか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ふるさとテレワークに係るIT関連産業の振興が図られるだけでなく、新たな働き方として地方回帰志向のある都市部住民の移住促進や幅広いコラボレーションによる起業の促進、遠隔教育による人材育成による地元定着化等、ひいては人口の社会増につながることから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地場産業のイノベーションを促しながら新たな産業を創出を図ることで、若者自身が働きたい場をつくり、若者が若者を呼ぶことで人口の社会増につながることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 首都圏IT企業のサテライトオフィスや業務誘致、自営の首都圏ITエンジニアの移住が促進されることにより、ふるさとテレワークの定着化が図られ、若者の定着化やUターン促進につながることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 サテライトオフィス誘致や雇用型テレワークの創出に向けて、テレワーク企業やテレワーク希望者の情報を収集し、誘致及び環境整備に努めることにより、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 若者の地元定着やUターンの促進、地場企業等とのコラボレーションによる新たなビジネスや社会起業等の創出が妨げられることになり、それらが人口減少を加速させる大きな要因となることから、継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 民間事業者等の企画運営を基本としており、事業初年度は体制や仕組みづくりを行い、2～3年目でビジネス化を試行し、自主財源を確保する体制を整えることから、削減の余地がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ふるさとテレワーク運営・定着化等は、すでに民間委託している。人件費は、事業間の連絡調整や地域住民との調整、関連事業に対する他の助成制度の活用支援等に係るものであり、削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ふるさとテレワークに係るIT関連産業の振興が図られるだけでなく、新たな働き方として地方回帰志向のある都市部住民の移住促進や幅広いコラボレーションによる起業の促進、遠隔教育による人材育成による地元定着化に資することから、公平・公正である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 平成31年度以降については、地方創生推進交付金(大船渡市地域未来創発センターによる地場産業高度化・人材育成プロジェクト)において、ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画の取組や課題を踏まえ、事業計画に基づき新たな後継事業を実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 仕事づくりや産業振興、働き方改革等、多分野の課題解決に資する大きな可能性を有する事業であり、着実な推進が求められる。 今後、市民及び事業者のテレワークへの関心度及び理解度の向上を図りながら、関係者間の緊密な連携の下、ふるさとテレワークセンターの「自走化」に向け取り組んでいく必要がある。
---	---